

## 令和8年度 事業体系図

所属名: 上下水道課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	1 総務管理費	10 分庁管理費	558	分庁舎管理	継続	17,090	27,903	19,933	0.8	3.1
			1676	赤碓地域コミュニティセンターZEB化改修事業	新規	44,060	-	-	1.0	0.0
			小計			61,150	27,903	19,933	1.8	3.1
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	118	合併浄化槽事業	継続	2,661	2,572	2,332	0.2	0.0
			小計			2,661	2,572	2,332	0.2	0.0
4 衛生費	3 上水道費	1 上水道費	1613	水道安定供給事業	継続	7,999	3,597	8,097	0.5	0.0
			小計			7,999	3,597	8,097	0.5	0.0
7・5 土木費・農林水産業費	4・1 都市計画費・農業費	2・7 公共下水道事業費・農業集落排水事業費	639 等	公共下水道事業繰出金、農業集落排水事業繰出金	継続	611,306	592,283	581,567	0.1	0.0
			小計			611,306	592,283	581,567	0.1	0.0
水道事業会計			800302	水道事業(水道事業費用)	継続	351,581	338,434	270,124	2.0	0.0
			800402	水道事業(資本的支出)	継続	634,519	791,840	100,407	1.5	1.0
			小計			986,100	1,130,274	370,531	3.5	1.0
下水道事業会計			700302	下水道事業(下水道事業費用)	継続	906,001	886,764	8,250	1.9	1.0
			700402	下水道事業(資本的支出)	継続	1,074,189	867,948	80,043	2.0	0.0
			小計			1,980,190	1,754,712	88,293	3.9	1.0
所属合計						3,649,406	3,511,341	1,070,753	10.0	5.1

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報


事業番号	558	事業名	分庁舎管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	分庁舎総合窓口係		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 分庁舎管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	17,090	0	0	340	0	16,750	コミュニティーセンター 使用料100 コミュニティーセンター 賃借料240	
前年度予算額	27,903	(比較：△10,813)			前々年度決算額		19,933	(比較：△2,843)
トータルコスト	34,207	一般職人件費			5,888 (0.8人)		会計年度職員人件費	11,229 (3.1人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	コミュニティー施設の安全な管理運営を行い、窓口業務の円滑化を図り、住民サービスの向上に努める。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速、丁寧、的確な窓口対応を行い、住民サービス向上に努める。</li> <li>・施設管理を行い、住民の利便性の向上を図る。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
分庁舎管理業務	分庁舎施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ち良く安心して使用できるようにする。	17,090	コミュニティーセンター 一利用料 100 コミ ュニティー センター賃 借料 240 町 16,750	・赤碕地域コミュニティーセンター ZEB化改修事業を別立て(事業番号 1676)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費(事務用品等) 2,000千円</li> <li>・燃料費(公用車ガソリン代) 90千円</li> <li>・光熱水費(電気・水道代) 6,724千円</li> <li>・修繕料(庁舎・公用車) 400千円</li> <li>・通信運搬費(郵便代) 50千円</li> <li>・手数料(消防設備点検、電気工作物点検、車検、マット交換等) 720千円</li> <li>・火災保険料 164千円</li> <li>・自動車保険料、自動車重量税 107千円</li> <li>・委託料(清掃、設備保守等) 5,193千円</li> <li>・使用料及び賃借料(駐車場用地等) 1,642千円</li> </ul>			
	合計	17,090		
その他事業内容	 <p>分庁舎総合窓口の様子</p>			

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1676	事業名	赤碕地域コミュニティセンターZEB化改修事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	上下水道課	担当係	分庁総合窓口係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 分庁管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供	

## 2 当該年度の事業費

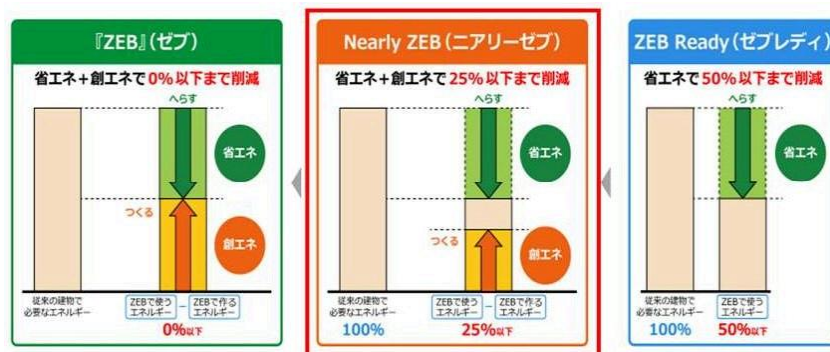
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	44,060	9,521	0	0	21,200	13,339		過疎債 21,200
前年度予算額					前々年度決算額			
トータルコスト	51,420	一般職人件費			7,360 (1人)		会計年度職員人件費 0 (0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域の防災・コミュニティ拠点でもある赤碕地域コミュニティセンターの長寿命化及び脱炭素化を図るため、「鳥取県内初」となる既存公共施設の改修による「Nearly ZEB」化を行う。(R8~R10予定)			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度はZEB化可能性調査を委託し、エネルギー基礎調査や改修手段の比較検討改修内容について提案を受ける。</li> <li>令和8年度から事業を別立て。(事業番号558→1676)</li> <li>総務省と地方公共団体金融機構の共同事業の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、公共施設における省エネ化や再生可能エネルギー(太陽光発電等)の導入に向けた具体的手法について、技術面・運用面からGXアドバイザーによるアドバイスを受け、ZEB化による庁舎改修を進める。(ゼロ予算)</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	ZEB化可能性調査の結果、創エネ(太陽光パネル)設置に限度があることから「Nearly ZEB」が最大。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
ZEB化詳細設計業務【新規】	詳細設計費 39,502千円 ・可能性調査(R7)の結果を踏まえ、「Nearly ZEB」を達成するために必要な改修工事に係る詳細設計を委託する。	39,502	国 9,521 町債 21,200 町 8,781	
ZEB化コミッション業務等【新規】	コミッション業務及び補助事業支援事業 4,558千円 ・詳細設計において、可能性調査で算出された、エネルギー消費削減率、CO2 排出削減率等要求性能を確実に盛り込むためのコミッション(検証、確認)業務を委託する。 ・ZEBに必要なBELS(建築物の省エネルギー性能に関する評価・表示を行う制度)を取得するための申請業務を委託する。 ・工事費・監理費(R9~R10)へ確実に国補助金を充当するため、補助事業の申請に係る専門性の高い事務作業を委託する。	4,558	単町	
合計		44,060		

## その他事業内容



R7実施の可能性調査の結果、ZEB化改修を行えば、赤碕地域コミュニティセンターは「Nearly ZEB」を目指すことが可能



赤碕地域コミュニティセンター(分庁舎)外観



多目的ホール内観

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	118	事業名	合併浄化槽事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	分庁総合窓口係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			(6) 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,661	636	875	0	0	1,150		
前年度予算額	2,572	(比較：89)			前々年度決算額		2,332	(比較：329)
トータルコスト	4,133	一般職人件費			1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	合併処理浄化槽の整備、浄化槽の適正使用を推進することで、公共下水道事業区域外及び農業集落排水事業区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図る。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併浄化槽整備区域の方が合併浄化槽へ切り替える際の費用の一部を助成し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努める。</li> <li>浄化槽の適正な利用に向けた普及啓発や検査未受検者に対する改善指導を行う。</li> </ul>							
細事業等	内容			予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点		
浄化槽法事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県及び県内市町村で運用している浄化槽台帳システム利用料</li> <li>浄化槽台帳システム利用料・・・2.2千円×12ヶ月=26.4千円</li> <li>合併浄化槽事業に必要な事務用品等の購入</li> <li>事務用品費・・・10千円</li> </ul>			37	単町	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽台帳システム利用料の月額単価変更(2,100円⇒2,200円)</li> </ul>		
合併浄化槽設置補助事業	合併浄化槽整備区域（公共下水道及び集落排水区域外）に居住する個人が、汲取便槽又は単独浄化槽から合併浄化槽整備へ切替る場合の費用の一部を助成し、浄化槽整備の推進を図る。 ○合併浄化槽整備（7人槽）・・・1,188千円×0.7(補助率)×2基=1,664千円 ○宅内配管・・・330千円×2=660千円 ○単独浄化槽、便槽撤去・・・150千円×2=300千円			2,624	国 636 県 875 町 1,113	<ul style="list-style-type: none"> <li>国交付金の制度改定に伴い、町負担額増加</li> </ul>		
合計				2,661				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
合併浄化槽設置補助件数	令和4年度	2件	合併浄化槽設置補助事業	目標値	2件	2件	2件	-
				実績値	2件	-	-	-

その他事業内容	浄化槽補助実績 ※R7.12時点					
		R3	R4	R5	R6	R7
	設置件数	3件	1件	2件	2件	0件
	宅内配管工事		0件	1件	2件	0件
	便槽・単独槽撤去		0件	1件	2件	0件
	浄化槽設置基数、法定検査受検率 ※R7.12時点					
		R3	R4	R5	R6	R7
	設置基数	690基	702基	577基	521基	549基
	未受検数	177件	183件	179件	193件	183件
	受検率	74.3%	73.9%	69.0%	63.0%	66.7%



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	639等	事業名	公共下水道事業繰出金、農業集落排水事業繰出金		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係			
予算区分	款	7・5 土木費・農林水産業費	項	4・1 都市計画費・農業費	目	2・7 公共下水道事業費・農業集落排水事業費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	611,306	0	0	0	0	611,306		
前年度予算額	592,283	(比較：19,023)			前々年度決算額		581,567	(比較：29,739)
トータルコスト	612,042	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	減価償却費等の資本費の一部、企業債元利償還金の支払い及び維持管理費の不足分に充てるため、下水道事業会計へ繰出しを行い、経営の安定化を図る。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	令和6年度改定の琴浦町下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営及び繰出金の低減に努める。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
下水道事業繰出金	【基準内】 収益的収入(3条予算) 減価償却費等の資本費の一部及び下水道事業の企業債利息償還金の支払いに充当する。 [公共]137,236千円 [特環]150,158千円			458,772	単町			
	【基準内】 資本的収入(4条予算) 下水道事業の企業債元金償還金の支払いに充当する。 [公共]407千円 [特環]407千円							
	【基準外】 資本的収入(4条予算) 下水道事業の企業債元金償還金の資金不足分に充当する。 [公共]92,391千円 [特環]78,173千円							
農業集落排水事業繰出金	【基準内・外】 収益的収入(3条予算) 67,062千円(基準内)・3,209千円(基準外) 維持管理費の資金不足分、減価償却費等の資本費の一部及び農業集落排水事業の企業債利息償還金の支払いに充当する。			152,534	単町			
	【基準内】 資本的収入(4条予算) 39,707千円 下水道事業の企業債元金償還金の支払いに充当する。							
	【基準外】 資本的収入(4条予算) 42,556千円 企業債元金償還金の資金不足分に充当する。							
合計				611,306				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
下水道事業への基準外繰入金の削減	令和5年度	118.2百万円	下水道事業繰出金	目標値	116.6百万円	115百万円	113.4百万円	111.8百万円
				実績値	128.8百万円	-	-	-
下水道事業への基準外繰入金の削減	令和5年度	75.5百万円	農業集落排水事業繰出金	目標値	74.5百万円	73.6百万円	72.7百万円	71.8百万円
				実績値	57百万円	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



水道事業会計

## 1 基本情報

事業番号	800302	事業名	水道事業（水道事業費用）		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	上下水道課		担当係	上水道係				
予算区分	款	1 水道事業費用	項	-	目	-		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	351,581	0	0	11,882	0	339,699	下水道事業会計補助金 4,504 一般会計繰入金 7,378	
前年度予算額	338,434	(比較：13,147)			前々年度決算額		270,124	(比較：81,457)
トータルコスト	366,301	一般職人件費			14,720 (2人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で安心して飲める水の安定供給を図るための、維持管理及び適切な会計処理を行う。							
前年度からの改善点等	スマートメーターを導入し、検針業務の効率化を図る。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水の安定供給のため、適正な管理と漏水等の調査・修繕を行う。</li> <li>水道ビジョン(経営戦略)に基づき、計画的な事業運営を行う。</li> <li>水道事業が継続していくため、水道ビジョン(経営戦略)の見直しを行う。</li> <li>水道事業等評価委員会を開催し、水道料金等の評価、検討を行う。</li> </ul>							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
原水及び浄水費	水源地（35施設）における水質検査、水源地設備点検・修繕、光熱費等の維持管理費  【主な経費】 ・取水設備動力費 22,440千円 ・水質検査委託料 15,075千円 ・滅菌用薬品費 2,240千円 ・水源地設備点検修理 2,200千円	47,119	一般財源	水道法改正に伴う、有機フッ素化合物（PFAS）検査の義務化による水質検査委託料の増額				
配水及び給水費	配水池における光熱費および配水管等の漏水修繕、量水器の修繕、取替え等に係る経費  【主な経費】 ・配水管等漏水修繕 16,500千円 ・量水器修理・取替 6,013千円 ・配水設備同録費 1,716千円 ・会計年度任用職員人件費 5,051千円	30,400	町 5,051 一般財源 25,349					
受託工事費	水道の開・閉栓手続きに係る手数料納入伝票印刷費等	103	一般財源					
総係費	水道事業全般に係る管理を行うための経費  【主な経費】 ・量水器検針委託料 6,698千円 ・水道台帳整備委託業務 4,758千円 ・水道事業会計支援業務 1,012千円 ・正職員人件費（2名） 17,712千円	40,810	町 600 下水道事業会計補助金 4,504 一般財源 35,706	・水道メーターの検針委託料を1件66円から77円へ変更したことによる増額 ・スマートメーター導入に伴う保守管理料の増額				
特別損失	過年度水道料金還付金に係る経費	100	一般財源					
その他の経費	・減価償却費 184,962千円 ・資産減耗費 72千円 ・支払利息 44,614千円 ・消費税納付金等 2,401千円 ・予備費 1,000千円	233,049	町 1,727 一般財源 231,322					
合計		351,581						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
料金回収率向上	令和5年度	112.15%	配水及び給水費	目標値	114%	115%	116%	117%
				実績値	108.95%	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



水道事業会計

## 1 基本情報

事業番号	800402	事業名	水道事業（資本的支出）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課		担当係	上水道係	
予算区分	款	1 資本的支出	項	- -	目 - -
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	634,519	10,000	0	5,960	442,600	175,959	町道道路改良工事負担金 500 消火栓新設工事負担金 4,840 一般会計繰入金(児童手当分)120 消火栓工事人件費負担金 500	水道事業債427,700 過疎債14,900
前年度予算額	791,840	(比較：△157,321)			前々年度決算額		157,331	(比較：477,188)
トータルコスト	650,610	一般職人件費			11,040 (1.5人)		会計年度職員人件費 5,051 (1人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安心・安全な水を安定的に供給を図るため、水道施設の更新、耐震化並びに管路更新、耐震化を行う。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業ビジョン(経営戦略)に基づき、水道施設の計画的な更新を行い、耐震化を進める。</li> <li>老朽化した配水池の統合・更新を進める。</li> </ul>							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
職員人件費【新規】	施設の更新工事等に従事する職員(2名)の人件費 17,573千円	17,573	町 620 一般財源 16,953	正規職員(2名)の人件費(17,573千円)を資本的支出に計上し、財源確保を図る。				
配水設備工事費(工事請負費)	配水設備に係る工事 ・配水管布設替工事(二軒屋、杉下、花見、駅前) 77,990千円 ・舗装本復旧(上野、法万) 28,600千円 ・送水管布設(竹内配水池更新) 90,750千円 ・加圧ポンプ取替(ガーデンヒルズ) 6,435千円	203,775	町債 132,600 町 500 一般財源 70,675					
配水設備工事費(工事請負費・旧簡易水道分)	旧簡易水道の水道管新設および布設替工事 野田、中津原、下見地区	66,220	国 10,000 町債 48,200 一般財源 8,020					
配水設備工事費(委託料)	配水管布設替工事に係る設計委託 上水道配水管布設替工事設計業務(琴浦R8-1)	22,000	町債 15,400 一般財源 6,600					
補償金	立木補償費	1	一般財源					
水源地改良費(工事請負費)	竹内配水池新設工事(R6~R8) ・竹内配水池建設工事(R8分) 213,400千円 (場内設備 125,400千円、電気設備 88,000千円)	213,400	町債					
水源地改良費(機械及び装置)	中央監視装置未設置施設への新規設置および老朽化した機械の更新 ・中央監視装置(旧簡易水道施設) 33,000千円 ・赤碓金屋取水ポンプ取替 2,695千円 ・水源地水位計取替 5,170千円	40,865	町債 33,000 一般財源 7,865					
消火栓新設費	消火栓新設、取替に係る費用	4,840	町					
固定資産購入費【新規】	スマートメーター47戸分(大成地区)	2,046	一般財源					
企業債償還金	財政融資資金(元金) 57,330千円 地方公共団体金融機構(元金) 6,469千円	63,799	一般財源					
合計		634,519						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度

管路耐震化率	令和5年度	5.81%	配水設備工事費（工事請負費）	目標値	6.5%	7.5%	8.5%	9.5%
				実績値	6.5%	-	-	-

## スマートメーター概要

### AMR型とは？

#### 導入パターン

##### 検計方法①

●ウォーク・バイ・グループ・バイ検計  
 検計スタッフが自分の担当エリアを巡回することになります。  
 人口密度が低い住宅地や大規模な団地が対象となります。  
 また、検計モードで発生するごみ分別の検計業務も対応することが可能です。



##### 市街地におけるドライブ・バイ検計

●業務の効率化  
 市街地における車の多いエリアでのドライブ・バイ検計



AMR方式の水道スマートメーターは、キャリア通信などに依存しない無線方式を採用し、AMI (Advanced Metering Infrastructure) 方式と比較し、導入コスト、ランニングコストとも安価に抑えられます。

##### 検計方法②

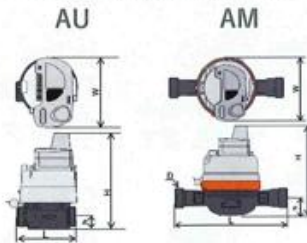
●ドライブ・バイ検計  
 検計スタッフが自分の担当エリアを巡回することになります。  
 人口密度が高い市街地や大規模な団地が対象となります。  
 ドライブ・バイ検計は検計業務の効率化が可能です。



その他事業内容

### 仕様

#### 水道スマートメーター：AU-13/AM-13/AM-20



#### MeSynapse



機種・口径 mm	計量機種の型 式	型式承認番号	取付ねじ部 D mm	全長 L mm	全高 H mm	中心高 h mm	幅 W mm	質量 Kg	最大表示量 m <sup>3</sup>
AU-13	無線通信標準 式単相型	第L203号	26.44 山14	100*	129	17	93	0.35	99,999
				165*					
AM-13	無線通信標準 式複相型	第L182号	26.44 山14	165	150	31	105	0.63	99,999
AM-20				33.25 山11	190	150	31	105	0.65

\*専用アダプタにて標準全長に対応した場合の寸法になります。

寸法	92 x 57 x 50 mm
電源	リチウム電池
電池寿命 (最小) *	10年
IP (防塵・防水) 性能	IP68
耐温度	-10℃ ~ +55℃
技術基準適合証明	TELEC認証No.001-A12769
プロトコル	RADIAN
変調	周波数搬送変調
周波数伝送波	920MHz帯
放射電力	≦10mW
伝送	対称型双方向通信
見直し検読み取り距離 (LOS)	≦1000m

\*本仕様は性能改善のため、お断りなく製品仕様を変更することがあります。

# 令和8年度 事業説明書



下水道事業  
会計

## 1 基本情報

事業番号	700302	事業名	下水道事業(下水道事業費用)		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係			
予算区分	款	1 下水道事業費	項	- -	目	- -	
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	906,001	0	0	357,665	0	548,336	一般会計繰入金 357,665	
前年度予算額	886,764	(比較：19,237)			前々年度決算額		873,934	(比較：32,067)
トータルコスト	923,660	一般職人件費		13,984 (1.9人)			会計年度職員人件費	3,675 (1人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行う。			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き接続促進及び徴収強化に取り組み、収入増に取り組みとともに、処理施設の統廃合を推進し、維持管理費の低減に取り組む。</li> <li>改定後の琴浦町下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営に努める。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
管路費	マンホールポンプにおける保守点検、修繕、光熱費等の維持管理費 [東伯処理区]39箇所 [赤碓処理区]31箇所 [農業集落排水区域全体]43箇所  【主な経費】 ・マンホールポンプ保守点検委託費 11,776千円 ・管路施設、機器等修繕費 6,160千円 ・マンホールポンプ光熱費(電気代) 8,965千円 ・正規職員人件費(2名) 17,471千円	52,686	町 240 一 一般財源 52,446	
ポンプ場費	八幡中継ポンプ場における保守点検、修繕、光熱水費等の維持管理費  【主な経費】 ・ポンプ場保守点検委託費 1,841千円 ・ポンプ場施設、機器等修繕費 330千円 ・ポンプ場光熱水費(電気代) 436千円	2,791	一般財源	
処理場費	浄化センター(東伯、赤碓)及び農業集落排水処理場(9箇所)における保守点検、修繕、光熱水費、汚泥処理等の維持管理費  【主な経費】 ・処理場保守点検委託費 47,087千円 ・脱水汚泥処理・運搬費 37,033千円 ・浄化センター施設、機器等修繕費 12,430千円 ・浄化センター光熱水費(電気・水道代) 29,149千円 ・薬品費(高分子凝集剤、固形塩素剤等) 4,182千円	141,856	一般財源	・赤碓浄化センター他電気・機械設備更新工事(R7~R8)実施に伴い、赤碓浄化センターOD槽の浚渫作業を実施(5,412千円)。
総係費	下水道事業全般に係る管理を適切に行う。  【主な経費】 ・公営企業会計システム利用料 977千円 ・会計支援業務(消費税申告書作成及び申告業務含む。) 1,012千円 ・固定資産調査及び評価業務(複式簿記に対応した固定資産の調査整理業務) 7,788千円 ・ウォーターPPP導入アドバイザー業務負担金(県受託事業) 8,724千円 ・下水道使用料賦課徴収事務負担金(水道事業への負担金) 4,505千円 ・正規職員人件費(2名) 14,571千円 ・会計年度任用職員人件費(1名) 3,675千円 ・下水道事業審議会委員報酬(10名) 177千円	45,211	町 120 一 一般財源 45,705	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R7実施のウォーターPPP導入可能性調査に基づき、R8~R10において、ウォーターPPP導入アドバイザー業務が予定されており、当該負担金を計上。</li> <li>・R5答申に基づき、下水道事業審議会を開催し、料金体系の在り方について協議を行う。(※多様な意見反映を図るため、委員数を7名⇒10名へ増員予定)</li> <li>・地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を並行活用することにより、会計支援業務を縮小し、費用削減(77千円)を図る。</li> </ul>

その他の経費	・減価償却費(非現金支出) 535,840千円	657,843	町 357,305 一般財源 305,538					
	・資産減耗費(非現金支出) 29,439千円							
	・企業債償還利息 92,264千円							
	・過年度損益修正損(過年度分下水道(農集)使用料の還付金等) 300千円							
	・消費税及び地方消費税納付金 5,000千円							
合計		900,387						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経費回収率の改善	令和4年度	98%	処理場費	目標値	100%	101%	102%	103%
				実績値	97.6%	-	-	-

## ウォーターPPPとは？

### 4 ウォーターPPPとは

ウォーターPPPとは、令和5年(2023年)に新たに位置付けられ、水道、工業用水道、下水道分野において、PPP/PFI手法のうち、より民間の運営の自由度が高いとされている公共施設等運営事業(コンセッション方式)と管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の2つの手法を総称した。上下水道が抱える課題の解決に向けて、多くの地方公共団体でウォーターPPPの導入検討が始まっている。

#### 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の特徴

##### ① 長期契約(原則10年)

企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、これまでの民間委託で一般的な3~5年よりも長い10年間を原則とする。

##### ② 性能発注

発注者が求めるサービス水準を明らかにし、事業者が満たすべき水準の詳細を規定した発注のこと。発注者が詳細な仕様を決める仕様発注よりも、性能発注の方が「民間の創意工夫の発揮」が実現しやすくなる。

##### ③ 維持管理と更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に実施していくことで効率的・効果的な維持管理と更新を期待できる。民間事業者に更新計画を作成する「更新支援型」または更新(改築)の発注業務の委託まで含む「更新実施型」を地方公共団体が選択する。

##### ④ プロフィットシェア

民間による新技術の導入や維持管理の工夫により生み出されたコスト削減分(プロフィット)を官民で分配(シェア)する仕組みのこと。プロフィットシェアの導入により、事業開始後も民間事業者からのライフサイクルコスト削減の提案を促進する。

#### 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)は事業・経営の課題解決策の一つ



## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

### 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

総務省との共同事業として地方公共団体・公営企業にアドバイザーを派遣します。

費用負担 対面  
なし! オンライン

#### 支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革
  - DX・GXの取組
  - 経営戦略の改定・経営改善
  - 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
  - 上下水道の広域化等
  - 第三セクター等の経営健全化 など
- ② 公営企業会計の適正化
  - 固定資産台帳の整備・早期更新
  - 公共施設マネジメントへの活用
  - 財務書類の整備・早期作成 など
- ③ 地方公営会計の整備・活用
  - 固定資産台帳の整備・早期更新
  - 公共施設マネジメントへの活用 など
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
  - 公共施設等に係る方針の策定・取組
  - (更新・長寿命化、統合・廃止等の支援 など)
- ⑤ 地方公共団体のDX
  - 情報システムの標準化・共通化 など
- ⑥ 地方公共団体のGX
  - 太陽光発電
  - ZEB化 など
- ⑦ 地方公共団体間の広域連携 (NEW)
  - 公共施設の集約化等・専門人材の確保 など
- ⑧ 地方税務行政のDX等 (NEW)
  - 課税事務の効率化
  - 専攻取組の効率化
- ⑨ 地方創生の取組 (NEW)
  - (第4次事業より追加予定)
  - 持続可能な生活環境の創生
  - 地域経済の高付加価値化
  - 若者・女性から選ばれる地域づくり など
- ⑩ 首長・管理者向けトップセミナー

#### 支援方法

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
上記の支援分野について、どんな増益でも対応。アドバイザーを必要とする団体の要請に応じて派遣	上記の①~⑨の支援分野について総務省からの要請の達成・経営戦略を策定していない公営企業など)が困難となっている団体に対して、アドバイザーを派遣	都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

#### このような課題・ニーズに!

- 業務課題を解決したいけど、人材不足で予算もない
  - POINT 1 予算計上なしで迅速なアドバイザー派遣が可能
  - 公会計に関することなど、専門的なアドバイスが欲しい
  - POINT 2 公会計関連を含め10分野のアドバイス支援が可能
  - POINT 3 約900人の専門的人材がアドバイザーを担当(公認会計士、学識経験者、自治体職員・OBなど)
- ※アドバイザーリストにない方でも登録手続きを行えば、アドバイス派遣可能です。

#### 実績

- ▶ 全国の地方公共団体の約65%が活用(令和7年6月末現在)
- ▶ 令和6年度のアドバイザー派遣は約3,500回
- ▶ 令和7年度も支援分野(「地方公共団体間の広域連携」、「地方税務行政のDX等」及び「地方創生の取組」)を追加

# 令和8年度 事業説明書



下水道事業  
会計

## 1 基本情報

事業番号	700402	事業名	下水道事業(資本的支出)		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係			
予算区分	款	1 資本的支出	項	- -	目	- -	
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			

## 2 当該年度の事業費

(単位:千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,074,189	274,440	0	254,406	240,000	305,343	一般会計繰入金 253,641 工事補償金 765	下水道事業債 120,000 過疎債 120,000
前年度予算額	867,948	(比較:206,241)		前々年度決算額		834,222	(比較:239,967)	
トータルコスト	1,088,909	一般職人件費		14,720 (2人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行う。			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	施設整備に充てる国からの交付金の配分も少なくなっている現状もあるため、マンホールポンプや処理場の施設の改築・更新については、財源や緊急度などを考慮しながら、琴浦町下水道事業経営戦略に基づき計画的に実施していく必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
管路建設改良 (更新分)	(東伯処理区) ・マンホールポンプ工事(保) 4,400千円 ・マンホールポンプ警報装置(水神)更新(3箇所) 2,630千円 (赤碕処理区) ・マンホールポンプ工事(西仲町) 8,770千円 (農業集落排水処理区) ・農業集落排水(公文地区)下水道管布設替え工事 1,980千円	17,781	国 7,900 町債 7,200 工事負担金 765 一般 財源 1,916	・農業集落排水(公文地区)下水道管布設替え工事は、町(建設住宅課)の補償工事として実施する。
処理場建設 改良費	ストックマネジメント計画に基づく更新工事及び第2期ストックマネジメント計画策定業務(R7~R8) ・第2期ストックマネジメント計画策定業務 18,000千円(東伯・赤碕) (赤碕処理区) ・赤碕浄化センター他電気・機械設備更新工事(R8分) 491,000千円	509,001	国 266,540 町債 232,800 一般財源 9,661	・下水道事業団工事である赤碕浄化センター及び八幡中継ポンプ場の電気・機械設備の更新を行う。
建設改良債 償還金	下水道整備に係る費用に充当するために借り入れた企業債の元金償還を行う。 [公共]205,046千円 [特環]196,906千円 [農集]135,637千円	537,589	町 252,419 一般財源 285,170	
その他の企 業債償還金	公営企業会計移行に伴う諸経費(会計処理及び財務諸表の作成に要する経費等)に充当するために借り入れた企業債の元金償還を行う。 [公共]3,233千円 [特環]3,141千円 [農集]3,444千円	9,818	町 1,222 一般財源 8,596	
合計		1,074,189		

その他事業内容	 <p>圧送用ポンプ交換の様子</p>	 <p>赤碕浄化センター(笠津)</p>
---------	--	--